

改革フォーラム 研修報告書

研修先	全国地方議会サミット 2018
日時	2018年7月11日13時～12日16時
場所	早稲田大学大隈記念講堂
テーマ	「議会のチカラで日本創生」
対応者 (講師)	北川正恭 早稲田大学名誉教授 安田 充 総務省事務次官 片山善博 早稲田大学教授 大西一史 熊本市長 江藤俊昭 山梨学院大学教授 小林宏子 東京都羽村市議会事務局長 清水克士 滋賀県大津市議会局次長 千葉茂明 月刊「ガバナンス」編集長
概 要	
<p>《7月11日》</p> <p>【基調講演】 一地方議会から日本を変えるー 北川氏</p> <p>95年4月～三重県知事を務めた。2000年(平成12年)施行の「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律(通称:地方分権一括法)」では、機関委任事務が廃止され、国家と地方公共団体が名目上では対等な関係とされた。</p> <p>一方、地方議会は、「何をやっているかわからない」や政務活動費の使い方(カラ出張)問題など、その存在が問われ議会不要論が言われてきた。そのような中で議会のPDCAサイクル・議会改革が推進されてきた。今日、①高齢化による働き手の減少、②雇用・教育の機能不全、③スポンジ化する都市インフラ、大きな日本の危機がある。これらを前に地方議会から日本を変える、役割が問われている。</p> <p>【講演、ディスカッション】 一真の地方創生とは何かー</p> <p>片山:二宮尊徳の言葉で「積小為大」がある。この4年地方創生としてかなりの予算を付けてきた。しかし効果・変化の兆しはあるだろうか。なぜうまくいかないのか。</p> <p>過疎対策事業として、就業の場、若者が住みやすい地域計画が出されているか。国の進める政策は、にぎわいへといえは「プレミアム商品券」、アウトソーシングとして施設を指定管理にする、本当に地域のためになるか。東京の流通業に依存する、コストを下げるー雇用が減る、になる。地方議会から政治を変える必要がある。執行部は、国からの援軍(情報・金・モデル)がある。議会は、住民が援軍である。</p> <p>大西:熊本地震では、死者が熊本市85名、熊本県261名、罹災は12万5812件に上った。避難所には3割くらいしか入れなかった。車中泊や区役所などに人があふれた。当初、水1本届けられなかった。その中で、ツイッターで情報を届けた。慎重に正しい情報を。復興には時間がかかる。全国の自治体から人的、資金的支援を受けた。</p> <p>議会は、4月16日の本震後、4月25日に全員協議会。この間議員の行動がわからなかった。テント生活、避難所生活の人もいた。4月28日に代表者会、5月9日に議会全員協議会、10日に国への要望、6月10日に1日だけの定例会、6月17日に調査特別委員</p>	

会が発足。議員は、市民や地域の代表として対話によるニーズ把握を行い、議員個人としてではなく議会として意見集約が重要（災害時議会設置要綱）。

大変だったのは、国とのやりとりで平時の手続きが求められる。手続きの簡素化が必要だ。

【課題整理】－地方創生時代に求められる議会力－ 江藤氏

論点1) 住民自治の根幹としての議会を再確認したい。①議会改革の本史に突入（住民と歩む、議員間討議の重視、首長との政策論争）、②住民自治の原理（二元代表性、直接民主制、地域経営にとって重要な権限は議会）③議会基本条例、④二元的代表制。

論点2) わが議会はどこにいて、どこをめざすか。前史：議会の活性化－住民の不信の蔓延、本史：①住民と共に歩む議会等－見える化、住民と多くの接点、②住民の福祉向上につなげる－住民の信頼づくりへ。

論点3) 課題の確認。①3者間関係（対住民、議会内、対首長等）の変容、②地域経営の軸とルールに、議会はどうか。③議会からの政策サイクルの評価

まとめ) 地方議会が地方を変え、国を変える。①情熱、判断力、結果責任＋コミュニケーション、②連携（議会間、議員間、事務局間、住民間、研究者間）が必要。

【パネルディスカッション】－議会力強化のための議会事務局の変革－小林氏、清水氏

小林：法定外会議が多く法定内が形骸化していた。本会議中心の規則へ市議会議長会規則をモデルに規則改正を行った。議員へのお茶くみや昼食のお世話等廃止した。

清水：議会へ異動した時、先例踏襲が褒められる保守性、ジュラシックパークにカルチャーショックを受けた。情報公開・HPでの見える化、会議規定の整備など事務局側からの議会改革の働きかけを推進してきた。

まとめ：議員と一緒に考えることができた。目の前のことを一つ一つ解決した。

画像（略）

所 感

住民と歩む議会、住民と多くの接点を持つ、住民福祉の向上に向けて、議会、議員の役割を再確認する2日間であった。もう一つ、女性の参加で議会と市政が変わってきていることが見えた。サミットの最後に行われた、武蔵野市議会、多摩市議会、茅ヶ崎市議会の3人の女性議長のパネルディスカッションは、議会の変化を実感させた。本研修を大野城市議会の開かれた議会への活動に活かしていきたい。－作成者 松崎百合子－

改革フォーラム 研修報告書

研修先	全国地方議会サミット 2018
日 時	2018 年 7 月 11 日 13 時 ～ 12 日 16 時
場 所	早稲田大学大隈記念講堂
テーマ	「議会のチカラで日本創生」
対応者 (講師)	目黒 章三郎 福島県会津若松市議会議長 子籠 敏人 東京都あきる野市議会議長 ビアンキ・アンソニー 愛知県犬山市議会議長 川上 文浩 岐阜県可児市議会議長 尾崎 大介 東京都議会議長 松本 研 横浜市会議長 中林 美恵子 早稲田大学教授 本間 まさよ 東京都武蔵野市議会議長 岩永 ひさか 東京都多摩市議会議長 白川 静子 神奈川県茅ヶ崎市議会議長 北川 正恭 早稲田大学名誉教授、元三重県知事
概 要	
<p>《7月12日》</p> <p>会津若松市議会の「改革」と「成果」として住民との対話から課題解決へ！</p> <p>目的は住民自治の充実による住民福祉の向上！議会の3つの役割、①監視機能②政策立案③民意吸収機能・この役割を果たすため、どのような「仕組み」を作り住民自治の充実につなげていくか？</p> <p>会津若松市議として7つの特徴（その1）①議長選挙における所信表明と質疑応答（全議員が改革方針の情報共有）②議会制度検討委員会に市民委員2名の参加③請願・陳情者の議会での意見陳述機会確保④市民との意見交換会の継続的開催。②③④は民意吸収の手段として。②は議員のなり手の発掘にも。④は政策形成の起点と位置付ける。</p> <p>市民との意見交換会に参加を！特徴（その2）⑤民意意見を起点として、専門委員会はテーマ設定し、有識者や先進地視察し知見向上⑥議員（委員）同士の自由討議→得た知見を基に政策に練り上げ→大多数の議会の議員は質問するだけ⑦議案に対し、「要望的意見」や「附帯意見」を付け政策反映させる「政策サイクル」→監視及び政策立案機能の発揮。「広報議会」市民モニター制度。市民意見から政策サイクル！市民意見を議会として受け止め、議会からの「意見書」による成果へ。会津若松市議会として住民との関係→住民と歩む・議員間関係→議員間討議・首長との関係→政策競争を本史とし、これからも住民福祉の向上の為改革の歩みを止めず進んでいく。</p>	
所 感	
<p>昨日の話の中でもあったが、先ずは、住民・議会・執行部との対話が重要だと思う。個々の議員の活動、議会・チーム議会としての行動を改めて認識し、自身</p>	

の故郷の為に様々な立場での活動を行う、そして、仕組みづくりとその後の検証をもう一度見直し、チーム議会を活性させることは勿論、様々な立場の方が一つに向かう事を学ばせて頂いた。大野城創世の為に、出来ることを一つずつ行っていく。

—作成者 福澤 信光—